

給与支払報告書(総括表)

種 別	整理番号	指定番号
※	※	※

③ 市町村長殿 令和9年 月 日提出

給与の支払期間	令和8年 月分から 月分まで			
給与支払者の個人番号又は法人番号			(個人番号は右詰で記載してください。)	
フリガナ			提出区分	年間分 退職者分
給与支払者の氏名又は名称	④		事業種目	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称			受給者員	人
			住所地別市町村数	
フリガナ			報告人員	在職者 人
同上の所在地	〒			退職者 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	④		所属税務署名	税務署
			給与の支払方法及びその期日	月給 週給 日給 日 曜日 日
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 (電話)		令和8年度分の特別徴収義務者指定番号	
特別徴収税額の払込みを希望する金融機関	(名称)	(所在地)		

(市町村提出用)

給与支払報告書の提出は右の総括表を添えて令和9年1月末日までに!!

給与支払報告書は、右の給与支払報告書(総括表)を添付してご送付ください。

この用紙を使用されない場合は、必ず特別徴収義務者指定番号をご記入ください。

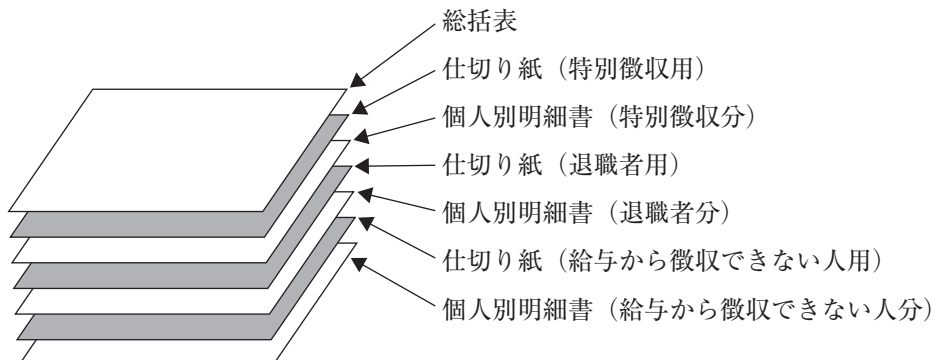
個人別明細書2枚に総括表を添えて提出してください。

提出期限 1月31日

この様式は、岐阜県内の市町村で使用 します。切り取ってお使いください。

<留意点>

1. 仕切り紙「退職者用」及び「個人住民税を給与から徴収できない人用」に綴る方は、普通徴収となる方です。
2. ただし、上記1のみでは普通徴収への切替えは完了しないため、上記1により報告した方については、給与支払報告書を送付した後に、必ず給与所得者異動届出書を提出してください。
3. 「個人住民税を給与から徴収できない人用」の該当する項目（a～dおよび合計）の【 人】に人数を記入してください。
4. 「個人住民税を給与から徴収できない人用」の項目に該当しない場合は、パート・アルバイト・期限付雇用の従業員等も原則、特別徴収していただかなければなりません。（地方税法321条の4）
※この場合、普通徴収を希望しても特別徴収となります。
5. 給与支払報告書は、下の図のような順番で綴ってください。



② 仕切り紙

特別徴収用

名分

- ・この紙の下は、特別徴収者用（「退職者用」及び「個人住民税を給与から徴収できない人用」の対象者を除く。）の給与支払報告書（個人別明細書）を綴ってください。

② 仕切り紙

個人住民税を給与から 徴収できない人用

理由

- a 【 人】 乙欄適用である
 - b 【 人】 給与が支給されない月がある
 - c 【 人】 専業専従者のみ
(全従業員が事業専従者のみの場合に限る)
 - d 【 人】 退職予定者 (5月までに退職予定の者)
- 合計 【 人】

・この紙の下は、市町村民税・県民税を給与から徴収できない方（理由a～d）の給与支払報告書（個人別明細書）を綴ってください。

② 仕切り紙

退職者用

名分

- ・この紙の下は、既に退職し、市町村民税・県民税を給与から徴収できない方の給与支払報告書（個人別明細書）を綴ってください。